

# 全国世帯推計からみる 2050 年の世帯構造

## A Structure of Household in 2050 by Household Projections for Japan:2020-2050

藤井多希子・小池司朗・小山泰代・菅桂太・清水昌人・中川雅貴・大泉嶺・貴志匡博・久井情在  
(国立社会保障・人口問題研究所)

FUJII Takiko, KOIKE Shiro, KOYAMA Yasuyo, SUGA Keita, SHIMIZU Masato, NAKAGAWA Masataka, OIZUMI Ryo, KISHI Masahiro, HISAI Seia (National Institute of Population and Social Security Research)

国立社会保障・人口問題研究所では令和 2 年国勢調査を基に「日本の世帯数の将来推計(全国推計)－令和 6(2024)年推計－」(以下、「令和 6 年推計」)を行った。

「令和 6 年推計」では、推計手法を世帯推移率法から従来の世帯主率法に戻し、これまで 85 歳以上を一括としていたものを 100 歳以上までに細分化して推計した。また、推計期間を従来の 25 年間から 30 年間まで延伸し、令和 5 年 12 月に公表された「日本の地域別将来推計人口(令和 5 年推計)」と同じ 2050 年までの推計とした。

推計結果の概要は以下のとおりである。まず、一般世帯人員は全国将来推計人口の減少と同様に一貫して減少するが、施設等の世帯人員については、高齢化の一層の進展を反映して増加し続け、2045 年には 2020 年より 89 万人多い 388 万人でピークを迎える。一方、一般世帯総数は単独世帯の増加を受けて 2030 年まで増加し、5,773 万世帯でピークとなる。平均世帯人員は 2020 年の 2.21 人から減少を続け、2033 年に初めて 2 人を割り込んで 1.99 人になる。

家族類型別世帯数の一般世帯総数に占める割合をみると、「単独」世帯は 2020 年の 38.0%から 2050 年には 44.3%へ大幅に上昇し、「ひとり親と子」は 9.0%から 9.2%とわずかに上昇するが、それ以外の「夫婦のみ」「夫婦と子」「その他の一般世帯」の割合は低下する。

世帯主が 65 歳以上の一般世帯の総数は 2020 年の 2,097 万世帯から 2045 年の 2,431 万世帯をピークに、2050 年には現在より 307 万世帯多い 2,404 万世帯になる。また、65 歳以上の単独世帯は 2020 年の 738 万世帯から 2050 年には 1,084 万世帯へと増加し、一般世帯総数の 20.6%を占めるようになる。また、過去の未婚率の上昇を反映して 65 歳以上の単独世帯に占める未婚者の割合が今後急激に上昇し、2020→2050 年では、男性 33.7%→59.7%、女性 11.9%→30.2%となると見通される。

2050 年には 100 歳以上人口が男性 8 万人強、女性 38 万人強、合計で 47 万人になると見通されているが、このうち男性では 25.9%が、女性では 18.5%が、施設ではなく在宅でひとり暮らしになる。